

貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,590,520,123	80,230,669,432	1,640,149,309
有形固定資産	70,755,961,481	71,970,383,561	1,214,422,080
土地	6,621,519,774	5,985,460,699	636,059,075
建物	47,721,765,771	49,510,869,434	1,789,103,663
構築物	1,511,405,888	1,619,344,833	107,938,945
教育研究用機器備品	6,566,397,529	7,434,484,381	868,086,852
その他の機器備品	256,470,489	296,623,250	40,152,761
図書	5,861,691,137	5,679,683,310	182,007,827
車輛	12,838,893	18,365,654	5,526,761
建設仮勘定	2,203,872,000	1,425,552,000	778,320,000
その他の固定資産	7,834,558,642	8,260,285,871	425,727,229
借地権	7,965,250	544,024,325	536,059,075
電話加入権	20,613,883	20,613,883	0
施設利用権	5,876,778	7,575,209	1,698,431
有価証券	3,420,021,000	3,319,841,000	100,180,000
長期貸付金	14,970,000	0	14,970,000
第3号基本金引当資産	749,547,491	749,547,214	277
敷金・保証金	615,564,240	618,684,240	3,120,000
指定金銭信託	3,000,000,000	3,000,000,000	0
流動資産	24,525,934,387	22,594,237,133	1,931,697,254
現金預金	16,050,386,890	14,519,088,736	1,531,298,154
未収入金	7,844,056,705	7,273,470,325	570,586,380
貯蔵品	65,363,061	77,645,427	12,282,366
短期貸付金	8,280,000	0	8,280,000
有価証券	398,780,000	399,566,600	786,600
前払金	156,007,647	213,809,859	57,802,212
仮払金	3,060,084	4,101,409	1,041,325
信託受益権	0	106,554,777	106,554,777
資産の部合計	103,116,454,510	102,824,906,565	291,547,945
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	36,398,064,736	37,349,732,176	951,667,440
長期借入金	16,825,030,000	17,712,890,000	887,860,000
退職給与引当金	19,573,034,736	19,636,842,176	63,807,440
流動負債	12,289,752,469	12,116,509,109	173,243,360
短期借入金	1,887,860,000	1,787,860,000	100,000,000
未払金	4,803,701,864	5,029,244,787	225,542,923
前受金	4,466,945,100	4,351,917,000	115,028,100
預り金	1,019,210,096	844,615,155	174,594,941
未払費用	112,035,409	102,872,167	9,163,242
負債の部合計	48,687,817,205	49,466,241,285	778,424,080
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	112,677,946,818	110,700,509,235	1,977,437,583
第3号基本金	749,547,491	749,547,214	277
第4号基本金	3,947,000,000	3,947,000,000	0
基本金の部合計	117,374,494,309	115,397,056,449	1,977,437,860
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	62,945,857,004	62,038,391,169	907,465,835
消費収支差額の部合計	62,945,857,004	62,038,391,169	907,465,835
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	103,116,454,510	102,824,906,565	291,547,945

(注記) 別紙参照

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等に基づき、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員については退職金期末要支給額

16,949,076,900 円の 100% を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員については退職金期末要支給額 2,482,946,600 円の 100% を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、薬品は先入先出法に基づく原価法、診療材料は最終仕入原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

減価償却の方法等

残存価額を 1 円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人の固定資産管理規則に基づいており、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	15 年～60 年
構築物	10 年～30 年
機器備品	6 年

減価償却資産の計上基準

耐用年数が 1 年以上の有形固定資産(土地、図書を除く)のうち、1 個又は 1 組の価額が 20 万円以上のものを減価償却資産として計上している。但し、少額でも助成金等で購入したもの又は基本金組入れの対象とするのが適当なもの等特に重要と認められるものについてはこれを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

58,066,146,519 円

4. 徴収不能引当金の合計額

204,865,658 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	3,120,954,165 円
建 物	18,038,838,705 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

16,794,136,333 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	398,455,000	399,950,200	1,495,200
(うち満期保有目的の債券)	(398,455,000)	(399,950,200)	(1,495,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,422,658,415	3,241,858,973	180,799,442
(うち満期保有目的の債券)	(3,422,658,415)	(3,241,858,973)	(180,799,442)
合 計	3,821,113,415	3,641,809,173	179,304,242
(うち満期保有目的の債券)	(3,821,113,415)	(3,641,809,173)	(179,304,242)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	3,841,113,415		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度(平成19年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
金利スワップ 取引	受取固定・支払変動	833,325,000	777,770,000	6,391,255	6,391,255
	受取変動・支払固定	13,740,000,000	12,840,000,000	239,836,062	239,836,062

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称 株式会社東邦キャンパスサービス

事業内容

清掃、保守管理、警備事業、物品販売、総合リース業、
損害保険代理店、一般労働者派遣業務、宣伝・広告の企画開発及び
広告代理業務、自動車運転請負業務、事務処理に関する請負業務等

資本金 20,000,000 円 (400 株)

学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 12 年 8 月 25 日 20,000,000 円 400 株 100%

当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引
の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	特別寄附金	31,200,000	現物寄附金	4,720,490
	人件費	78,478,331	賃貸料等	121,571,359
当該会社への支払額	委託費他	2,754,321,167		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への未払金	231,878,854	231,878,854	302,346,448	302,346,448
当該会社からの未収入金	7,778,432	9,235,274	7,778,432	9,235,274

保証債務

該当なし

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・
リースのうち、平成 10 年 4 月以降に契約を締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,340,879,284 円	3,686,641,583 円
その他の機器備品	517,623,216 円	177,799,274 円
構築物	12,398,400 円	6,199,200 円
計	6,870,900,900 円	3,870,640,057 円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	伊藤元博	-	-	-	-	-	-	当法人の借入に対する被保証(注1)	(注1)	-	-
前理事長	野口鉄也	-	-	-	-	-	-	当法人の借入に対する被保証(注2)	(注2)	-	-
理事	笹川義弘	-	-	-	-	-	-	当法人の銀行借入に対する被保証(注3)	(注3)	-	-
関係法人	東邦大学消費生活協同組合	千葉県船橋市	53,566千円	消費生活協同組合法に基づく供給事業等	-	-	建物等の賃貸	(注4)	-	-	-
関係法人	東邦大学生活協同組合	東京都大田区	20,197千円	消費生活協同組合法に基づく供給事業等	-	-	建物等の賃貸	(注5)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長より連帯保証を受けている。

なお保証料の支払は行っていない。

連帯保証を受けている借入金残高は8,197,890,000円である。

(注2) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団及び銀行からの借入に対して理事長より連帯保証を受けていたが、理事長の任期満了に伴い平成18年8月に解消されている。

(注3) 当法人は銀行借入に対して理事より連帯保証を受けていたが、平成18年5月に解消されている。

(注4) 当法人は当該組合に対し、学生食堂用として建物延べ床面積2,063.18㎡を、また売店及び事務所として建物延べ床面積192㎡を夫々無償にて提供している。

(注5) 当法人は当該組合に対し、売店として建物床面積120.2㎡を無償にて提供している。

(6) タームローン契約

平成17年12月21日付総額60億円のタームローン契約に基づく当会計年度末現在の未実行残額は5,050,000,000円であり、同契約に基づき、平成19年5月25日に3,300,000,000円、平成20年1月25日に1,750,000,000円を借入れることとなっている。